

## 親とのコミュニケーションが大人になってからの行動に影響

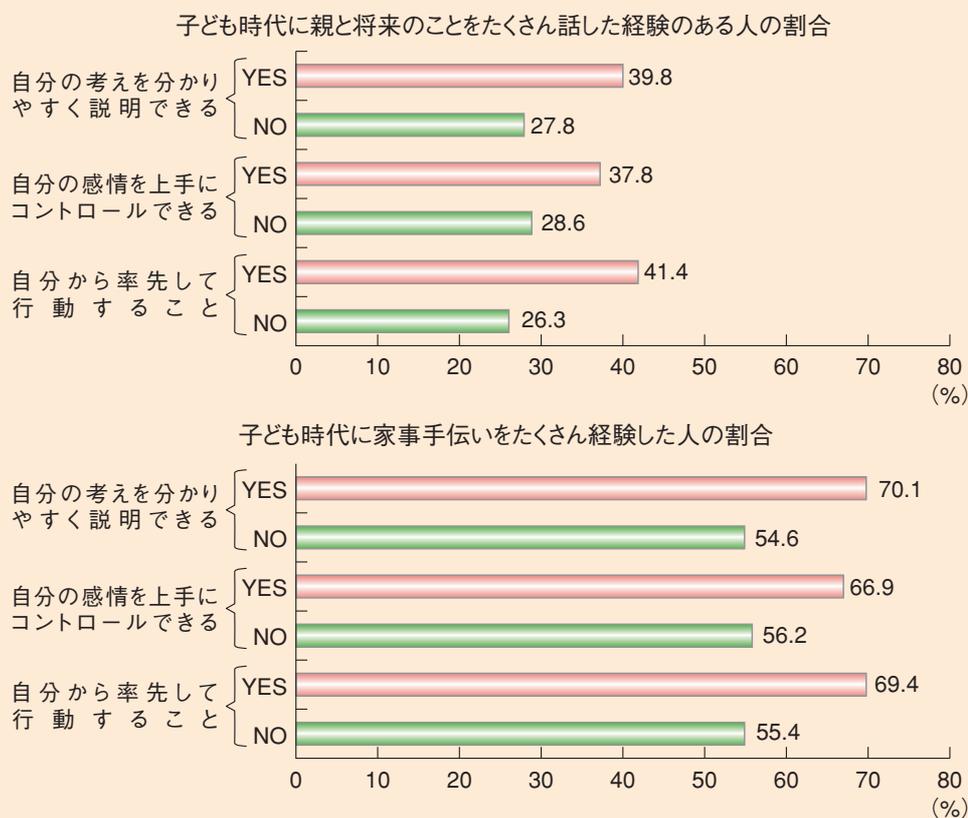
さらに、別の調査で、子ども時代の親とのコミュニケーションの体験と成人後の仕事に関する能力の関係を見てみよう。

子ども時代に「親と将来のことについて話すこと」、「家事の手伝いをすること」など、親とのコミュニケーションをよく体験した人ほど、大人になってから「自分の考えを分かりやすく説明すること」、「自分の感情を上手にコントロールすること」、「自分から率先して行動すること」といった仕事に関する能力について、それぞれ「できている」と回答する人<sup>11</sup>が「できていない」と回答する人よりも割合が高くなっている（第1-2-9図）。

このように、子ども時代において親と豊富な会話を持つことや一緒に体験することを通じてのコミュニケーションは、子どもの知的好奇心を育むだけでなく、大人になってからの行動にも少なからず影響があることを示唆しており、その大切さを裏付けしているものと言えよう。

第1-2-9図 親とのコミュニケーションが大人になってからの行動に影響する

### 子ども時代の親とのコミュニケーション頻度と成人後の仕事に関する能力の関係



- (備考) 1. 株式会社ベネッセコーポレーション「若者の仕事生活実態調査」(2006年)により作成。  
 2. 仕事に関する能力の自己評価と子ども時代の体験の割合を示したもの。  
 3. 各仕事の能力について「よくできている」「まあできている」は「YES」、「あまりできていない」「まったくできていない」は「NO」とし、それぞれ「子ども時代に親と将来のことをたくさん話した経験のある人」の割合と「子ども時代に家事手伝いをたくさん経験した人」の割合を示したもの。

11 いずれも「自己評価」であることに留意が必要である。

### 3. 子育て負担の偏り

前節で、家族行動の個別化により、特に父親が家にいない、あるいは、親世代と子ども世代が別居するなどにより、家族のつながりが弱まっている点を指摘してきたが、このような家族のつながりの弱まりからは、子育て負担が母親に集中しがちになり、ひいては家族の子育て機能を阻害している可能性がある。以下では家族のつながりの弱まりが子育て機能に与えた影響を見ていこう。

#### 母親に子育て負担は集中している

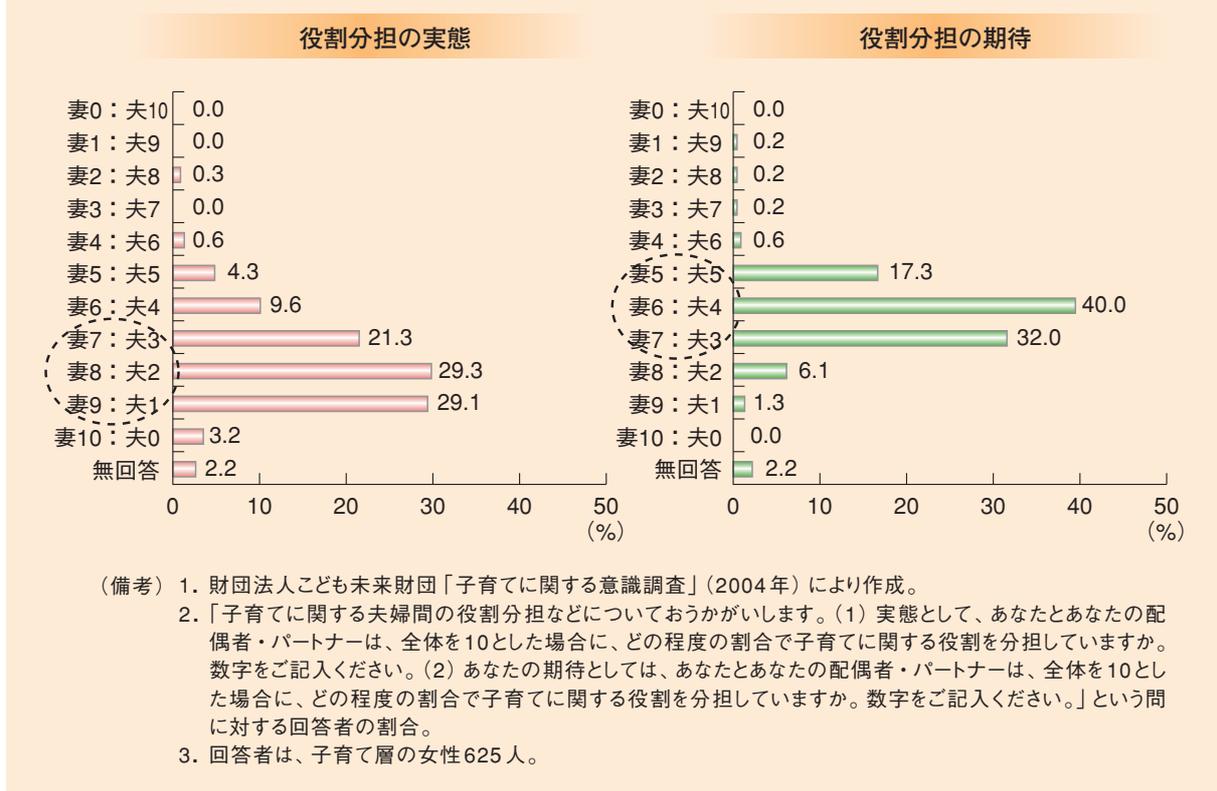
まず、実際にどの程度、母親に子育てが集中しているのか、その現状を見てみよう。

子育てにおける母親と父親の分担の割合について、実態を母親に尋ねた結果を見ると、「妻8：夫2」と回答した人の割合が29.3%と最も高く、続いて「妻9：夫1」（29.1%）、「妻7：夫3」（21.3%）となっているなど、子育てが女性に偏っていることが分かる（第1-2-10図）。

しかし、母親に対して本来期待している子育ての役割分担について尋ねたところ、「妻6：夫4」と回答する人の割合が40.0%、次いで「妻7：夫3」（32.0%）、「妻5：夫5」（17.3%）と実態とは異なる結果となった。

こうしたことから、母親は子育てについて、父親により多くの役割分担を期待しているものの、現実には母親に負担が偏っていることが見て取れる。

第1-2-10図 子育て負担は母親に偏っている



#### 夫の家事・育児分担は妻の出産意欲に関係する

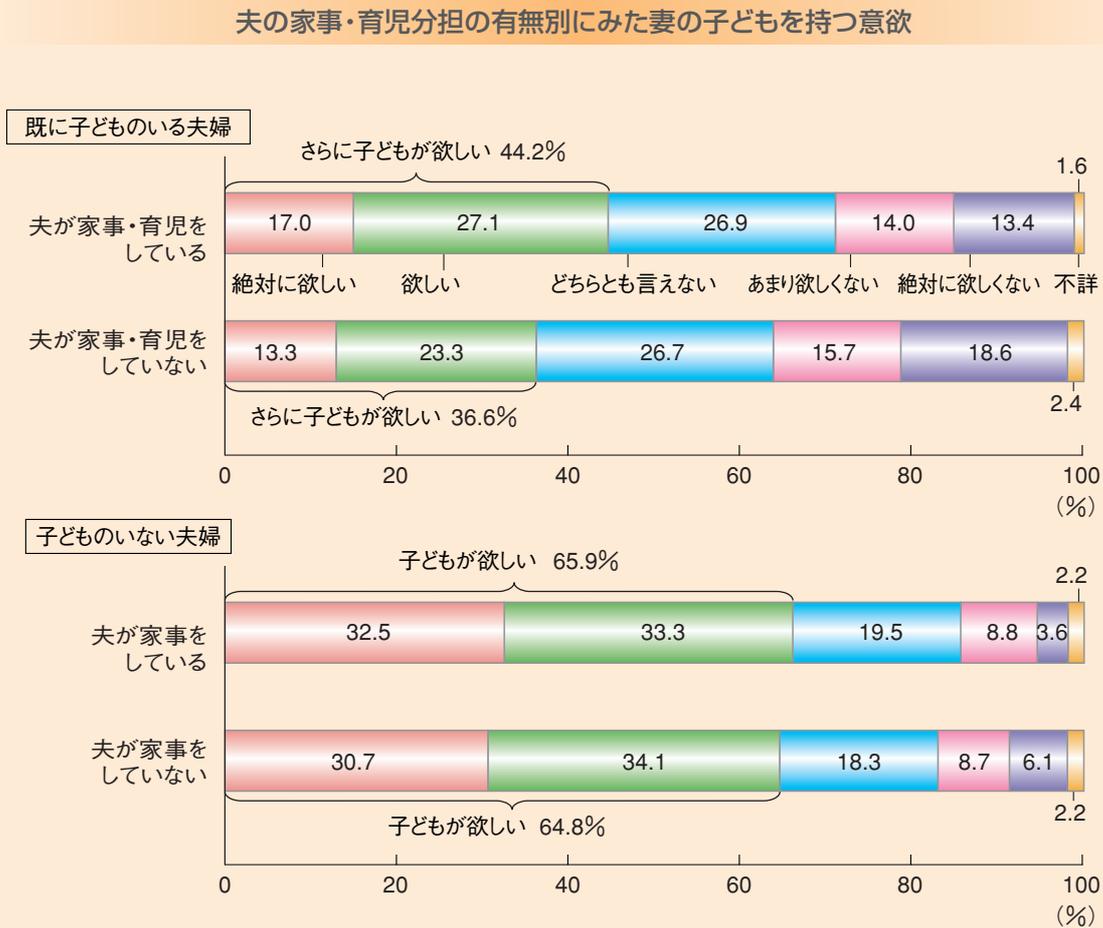
このように子育てについては、母親に負担が集中しているが、この結果として母親の身体的・精神的負担が大きくなり、これが母親の出産意欲を低下させる要因の一つになっている可能性が

ある。

そこで、夫が家事や育児を分担し、妻の負担を軽減している場合には、妻の出産意欲が変わるのを見てみよう。まずは既に子どもがいる夫婦についてであるが、夫が家事・育児をしている場合は、「さらに子どもが欲しい」との回答は44.2%であったのに対し、夫が家事・育児をしていない場合は36.6%と割合が低くなっている（第1-2-11図）。一方、子どもがいない夫婦では、夫が家事をしている場合は「子どもが欲しい」と回答した人の割合が65.9%であるのに対し、夫が家事をしていない場合は64.8%とほとんど差が見られない。

子どものいる夫婦において、夫が家事をしていない場合と、夫が家事をしている場合と比較して、「さらに子どもが欲しい」と回答する割合が低くなっていることについては、一度子育てをして夫の協力が得られない場合の子育ての大変さを妻が実感した結果であるとも解釈できる。また子育てを経験していない場合は、夫の家事分担のいかんによって、「子どもが欲しい」と回答する割合に差が見られないが、このことは、上記の解釈を踏まえれば、まだ夫が参加しない子育ての大変さを実感していないためと考えられる。これらを勘案すると、育児負担が女性に偏る場合、特に第二子以降の出産に影響する可能性があると言うことができよう。

第1-2-11図 夫が家事・育児を分担すると妻の子どもを持つ意欲は高まる



(備考) 1. 厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査」(2002年)により作成。  
 2. 妻に対して、「あなたの配偶者は普段家事・育児を行っていますか。」「子どもが(もう1人)欲しいと思いますか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。」と尋ねたものである。  
 3. 端数処理の関係上、個別の項目の合計と「子どもが欲しい」割合が一致しないことがある。  
 4. 集計対象は、夫および妻の双方から回答を得られた夫婦5,207組である。

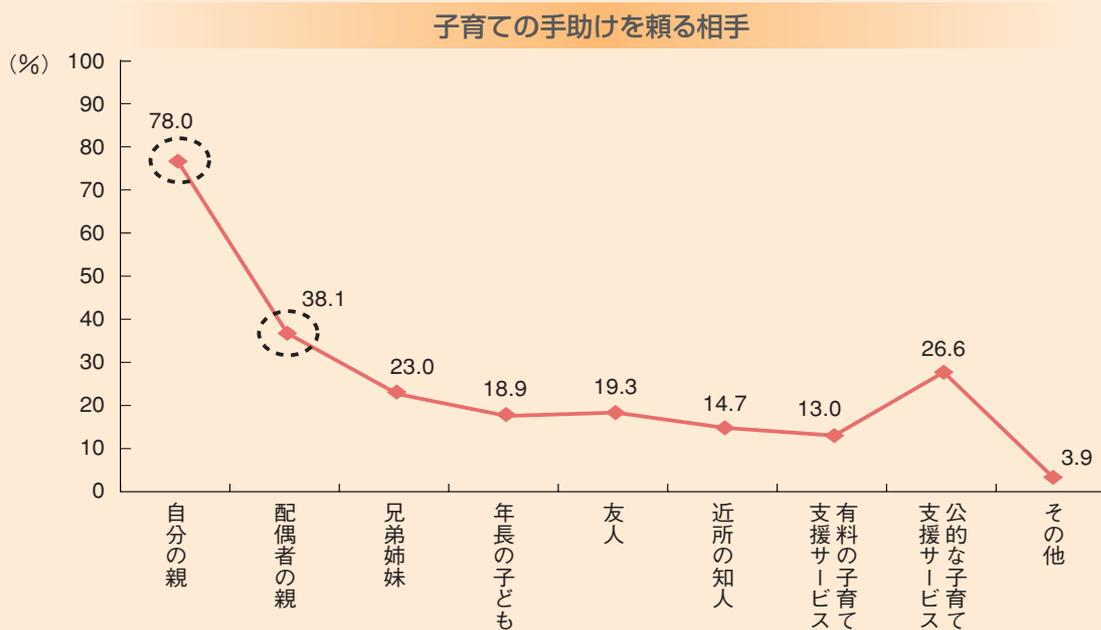
## 子育ては父親以外の協力・支援も必要である

母親の子育て負担が大きくなっている背景として、ここまでで見てきたように父親が仕事で忙しく子育てや家事に協力が得られないことのほかに、親世代との同居率が低下していることから、父親以外の同居家族の協力も得にくくなっていることも、少なからず影響していると考えられる。

子育てをしている人がその協力・支援が必要となった場合、誰に頼ることが多いのだろうか。「子育てに手助けが必要になった場合、あなたは誰を頼るか」と尋ねた結果を見ると、「自分の親」が78.0%、「配偶者の親」が38.1%と、夫婦いずれかの「親」と回答した人の割合が突出して高くなっている（第1-2-12図）。そのほか、「公的な子育てサービス」（ファミリー・サポート・センターなど）や「有料の子育て支援サービス」（ベビーシッターなど）などの外部サービス制度、「友人」や「近所の知人」などの交友関係などを挙げる人もいるものの、その割合はおおむね3割以下で「親」と比べるとはるかに小さい。

では、実際に子育てに対する周囲の協力・支援が得られると、子どもが生みやすいのだろうか。そこで、夫婦の親と同居している場合と別居している場合の平均出生子ども数を比較して見ると、同居している場合には平均出生子ども数が2.05人であるのに対し、別居している場合には1.69人と、同居している場合の方が別居している場合より、子どもを生みやすいことを示唆する結果となっている（第1-2-13図）。親と同居することにより、妻の身体的、精神的な負担が軽減されることが期待できることから、このような同居による子育て負担の軽減が、生まれる子どもの数にも影響を及ぼしている可能性がある。

第1-2-12図 子育ての手助けを頼る相手は親が多い



- （備考）
1. 内閣府「国民生活選好度調査」（2005年）により作成。
  2. 「子育てに手助けが必要な場合、あなたは誰を頼りますか。次の中から当てはまるもの全てをお選びください。お子さんがいない場合、もしいたらと仮定してお答えください。（○はいくつでも）」という問に対する回答者の割合。
  3. 選択肢はほかに、「その他」。
  4. 「有料の子育て支援サービス」とはベビーシッターなど、「公的な子育て支援サービス」とはファミリー・サポート・センターなどを指す。
  5. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女であるが、ここでは15歳以上50歳未満で子どものいる女性586人のみを集計。



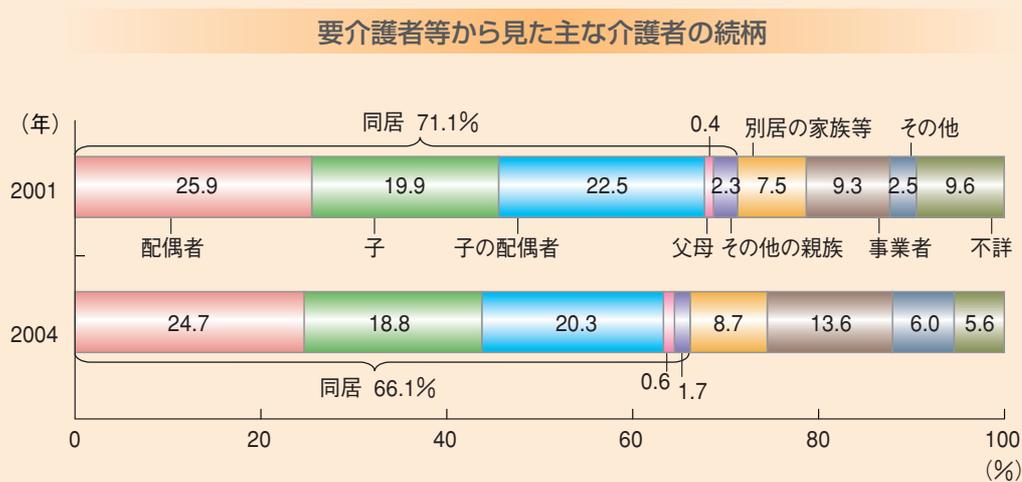
## コラム 介護は外部化が進展

高齢化が進展している。健康で元気な高齢者が増える一方で、体力・身体機能の低下に伴い、介護が必要となる人が増加している。そこで、介護は誰が担っているのだろうか。その現状を見てみよう。

高齢者のうち、394.3万人（2004年度末）が介護保険制度における要介護者または要支援者（以下「要介護者」という。）として認定されている。要介護者を誰が介護している場合が多いのかを見ると、同居している家族などが66.1%、別居している家族などが8.7%、事業者は13.6%となっており、依然として同居している家族の誰かが介護を担っている場合が多い（図1）。さらに、同居している家族の誰が介護を担っているかを見ると、配偶者が24.7%と最も多く、子の配偶者が20.3%、子が18.8%と続いている。

しかし、2001年と2004年のデータを比べると、同居している家族が担っている割合は、配偶者、子の配偶者、子、いずれにおいても低下している。その一方で、事業者の割合は9.3%から13.6%に増えており、家族以外の人介護を担う動きが進んでいることが分かる。そして、この結果は2000年の介護保険法の施行を契機に、介護サービスの利用も進んでいることを示唆していると言えよう。

図1 介護者は同居家族が依然として多いものの、低下している



（備考）厚生労働省「国民生活基礎調査」（2001年、2004年）により作成。

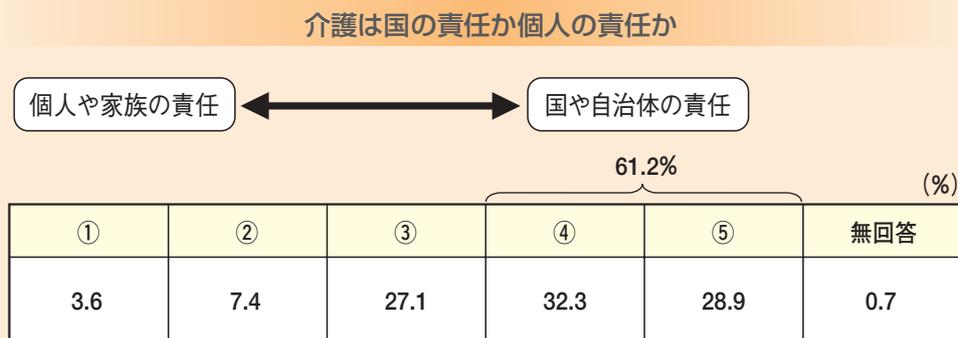
次に、介護のあり方に対して、社会全体の意識を見てみよう。

「高齢者の医療・介護は、個人や家族の責任でしょうか、国や地方自治体の責任でしょうか。」と尋ねた結果を見ると、国や自治体の責任と考えている人の割合が6割以上となっており、医療や介護は個人や家族だけが担うのではなく、国や自治体、すなわち社会全体で支えていくことが望ましいという意識が見て取れる（図2）。

また、高齢者自身の意識を見ると、「望ましい在宅での介護」の状況について、家族だけに介護されたい人の割合は低下している（図3）。一方、家族における介護に加え、ホームヘルパーなど外部の者の利用も含めた介護を希望する人の割合が高まっている。

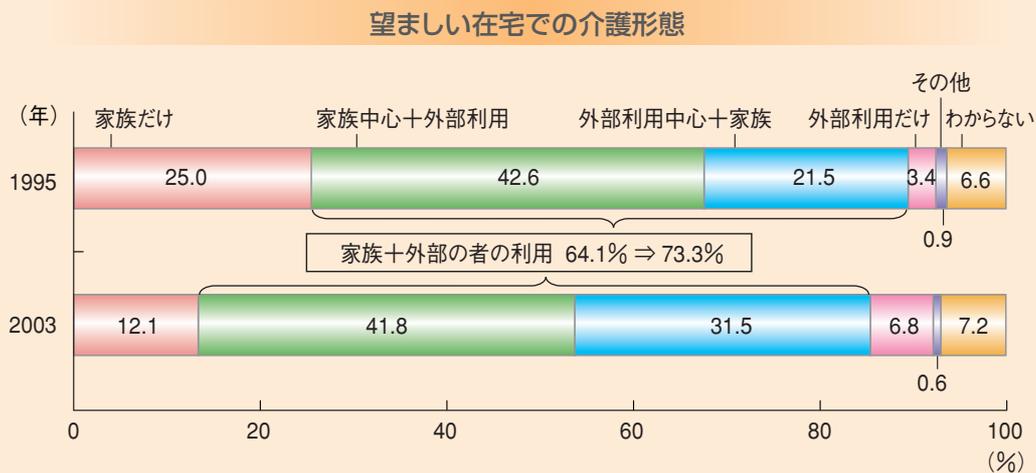
このように介護の場は、従来の家族だけが担う姿から、外部サービスなどを上手に利用する動きが見られる。こうした動きは、介護を担う家族の負担を軽減するとともに、介護される人にとっても質の高いサービスの提供を受けることができるなど、介護をする人、される人双方にとって利点があると考えられ、家族に求められる役割の新しい形とも言えよう。

図2 介護は国や自治体の責任と考えている人が多い



- (備考) 1. 大阪商業大学比較地域研究所、東京大学社会科学研究所「日本版General Social Surveys <JGSS-2003>」より作成。  
 2. 「高齢者の医療・介護は、個人や家族の責任でしょうか、国や地方自治体の責任でしょうか。以下の尺度(①～⑤)の番号を1つ選んで下さい。」という問に対する回答者の割合。  
 3. 回答者は、満20歳から89歳の男女1,957人。

図3 介護は家族と外部利用の併用を望む人が多い



- (備考) 1. 内閣府「高齢者介護に関する世論調査」(2003年)により作成。  
 2. 「仮に、あなたが老後に寝たきりや痴呆になり、介護が必要となった場合に、自宅で介護されるとしたら、どのような形の介護をされたいですか。この中から1つお答えください。」という問に対する回答者の割合。  
 3. 回答者は、全国の20歳以上の男女3,567人。